

## コンソーシアム規定書

国産野菜生産者の高齢化、石油や資機材の高騰に異常気象なども影響し国産野菜の需給バランスが崩れているようで、鮮度を求める生鮮野菜も含め価格の急騰などが大きな問題になっている。そのような中で業務用カット野菜のニーズが急増し、契約先の中食を含む買い手側への安定供給のためやむを得ず中国などからの輸入野菜での受注対応を行っていることなどが一昨年、当コンソーシアム代表が野菜流通カット協議会やその関連情報などで判明している。

生産者も直接販路との契約をするなど新たな販路の拡大を行っており小規模事業者も含め、計画より多く収穫されたものや引取先のない規格外のものが多くなることで、例えば直売所などで販売するも人手不足や高齢化の負担は大きく、鮮度低下で廃棄するものもあることなどは、テレビなどの報道などから容易に知ることができる。

そこでこれまでにない農家と実需者の業務用カット野菜事業者の新たな DX 連携、すなわち生産者の収穫し出荷可能な詳細情報が直ちに数多くのこれまで全く縁のなかった実需者に伝えることができれば、これまで販売できなかった野菜を廃棄せずに、例えば業務用カット野菜に利用が可能になるのではないかとの意見がこのコンソーシアムの前段の(一社) APL-Japan (以下 APL) と縁のある方々でまとまった。そしてこの業界では様々な分野の方々にコンソーシアムを結成して取り組むことが多いとの意見をいただき、現在の実情と課題の洗い出しからその解決策、適正に計画に基づき実施するための新たな規定や対応システムなどの検討を進めるため、コンソーシアムとして正式な組織を設置することを下記のとおり決定し本規定書を作成した。

以下、当規程を策定するにあたり 2025 年 2 月 5 日 (水) 午前 9 時から 12 時にて当該コンソーシアム第 1 回委員会を APL 本社のある TDN インターナショナル株式会社サロン (以下サロン、東京都板橋区) にて開催した。その議案、議決した内容は下記の通りである。

1. コンソーシアムの名称及び構成員、その代表、事務局所在地などは本書末尾に示す。
2. 事務局の設置場所は不定期開催も含め、ハイブリッド配信や資料などの安全な保管管理などの要件を満たすため、サロンを規定料金で会議や共同作業の場として借りることとする。
3. 運営や方法、経費などについては毎月会議を行い、情報共有と課題を抽出し課題解決手段などを検討する。
4. 運営に際しては事務局にて参加される方々の負担を極力軽減し、実態調査として現場の皆様のアナケートなどを通して、課題解決策を提案、皆様と共にテーマ実現に向け取り組む。
5. 当コンソーシアムの情報共有・情報発信のため仮のホームページを下記の通り APL の負担で作成した。[https://apl.or.jp/?page\\_id=6079](https://apl.or.jp/?page_id=6079)
6. 個人情報の取扱いについても議事録及びホームページに記載した。今後委員会を開催し決定した内容について規定書に記載が必要なものは、別途議事録を残し当規定書に追記もしくは改定を行う。
7. デジタルリテラシーの問題で参加できない生産者様などは担当者が定期的に訪問、サポートし、取り組みの支援をおこなう。

8. 当コンソーシアム運営に関わる費用が生じた場合は都度事務局に報告し、経費一覧に掲載し、今後このコンソーシアムにて資金調達ができた場合は、委員会で審議し対応することとする。

令和7年2月5日

名称：農家と事業者の連携 DX コンソーシアム

英文名と略称 Farmer & business collavoration DX consorsium (FBC)

主要構成員：

代 表：渡辺 吉明（所属 一般社団法人 APL-Japan

TDN インターナショナル株式会社)

副代表：三浦 慎一（所属 トヨタネ株式会社)

副代表：事務局長 菅野 裕（所属 APL-Japan TDN インターナショナル)

会 計：渡辺 欣洋（所属 同上)

山岸 義彦（所属 同上)

中野 彰一（所属 APL-Japan)

構成員：

生産者：加藤 三郎

佐藤 龍朗

嶺岸 若夫

沼田 義治

工藤 隆弘

カット野菜加工事業者

監 事 中澤 良弘